

第8章 普及啓発

- 「第4章 地域包括ケアシステムにおける各主体の役割」、「第7章 費用負担についての考え方」でみたように、地域包括ケアシステムにおいて、自助・互助の果たす役割は極めて大きい。
- そこで、このような自助・互助が果たす役割の重要性と、社会保障制度を堅持していくためにも過度な共助・公助への依存を防ぐ必要性について、本人、介護者、地域住民、サービス従事者等に理解していただけるよう、繰り返し普及啓発に努める必要がある。

<本人・家族への啓発>

- 健康づくりや、介護予防に主体的に取り組むことができるよう、それらの必要性や手法、かかりつけ医を持ち健診を受けることなどを啓発する必要がある。また、高齢者は支えられる存在のみではなく、支える側としての活躍が期待されることについても啓発を行うことが重要である。
- また、仮に介護を受ける状況になった場合について、県政世論調査で尋ねたところ、「自宅で介護を受けたい」と希望する方の割合が最も高かった一方で、現実としては「介護保険施設で介護を受けることになる」と思うと回答した方の割合が最も高かった。その理由として最も多いのは、「介護する家族の負担が大きいため」であった。

さらに、県が平成24年度に行った診療所等に対するアンケート調査によれば、「在宅医療の実施において苦勞していること」として、2番目に多かった意見が「患者や家族の理解・協力を得ること」であった。

これらのことから、医療や介護が必要となった場合、本人や家族の不安感に起因して入院、入所生活の選択が多々行われていると考えられ、自宅でも療養可能であるということがこれまで十分に示されてこなかったという現状があると思われる。

医療や介護が必要となっても、少しの手助けがあれば地域で暮らし続けることのできる場合も多く、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者であっても適切なサービスを利用しながら、自宅で療養生活を送り、最期を迎えるという選択肢があることを啓発していく必要がある。

同時に、在宅生活の継続においては、家族の理解・協力も必要であり、自宅で最期まで過ごしたいという本人の希望を尊重できるよう、家族への啓発と支援が重要である。

＜地域住民への啓発＞

- 住民に今後の高齢化の状況や地域の問題点等についてよく知ってもらい、地域包括ケアシステムの中で住民が役割を担うようにしていくことが極めて重要である。

単身世帯の増加など家族間における相互扶助力の低下が課題となる現代においてこそ、地域住民による助け合いなどの互助が望まれ、近隣に住む者が互いに助け合うことの重要性を啓発することが必要である。

- また、自らが介護を必要とするようになったときに、円滑に地域コミュニティにおける支援を受けることができるよう、高齢期になる以前から地域社会との関わりを保っておくことの必要性についても啓発する必要がある。

＜医療・介護サービス従事者への啓発＞

- 医療や介護等に従事する多様な職種の方々が、お互いの専門性や立場を尊重し、連携してサービスを提供できるよう、意識・行動改革を促すような啓発が必要である。

- また、地域包括ケアシステムにおいて重要となる在宅医療を推進していく上では、在宅での医療の提供や看取りの実施は、24時間対応体制の訪問看護と連携すれば決してハードルの高いものではないことなどを、医師等へ啓発することも必要である。

- 在宅医療の推進にあたり、保険医療機関が、集合住宅等を管理している民間事業者又は当該事業者と特定の関係のある事業者と、有償契約を結び、当該事業者から集中的に患者の紹介を受けている等の事案については、フリーアクセスの制限や過剰な診療、短時間で流れ作業的な質の低い診療につながるおそれがあり不適切であることを、医療・介護サービス従事者、地域住民に周知することも必要である。